



第67期 決算のご報告

2018年8月21日～2019年8月20日



本社・工場



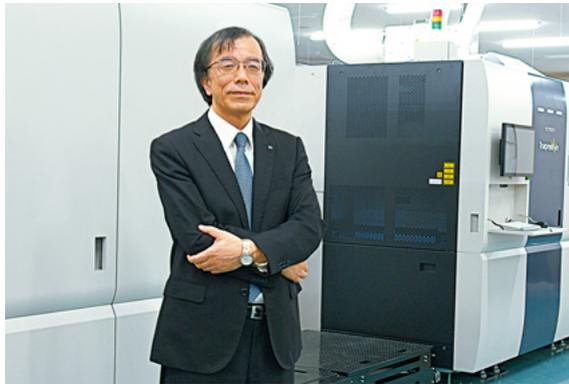
 福島印刷株式会社

〒920-0357 金沢市佐奇森町ル6番地
TEL(076)267-5111(代) FAX(076)267-8065
URL <http://www.fuku.co.jp/>

福島印刷株式会社

証券コード 7870

株主のみなさまへ



代表取締役社長 **しもはた まなぶ** 下 島 学

私たちは「コミュニケーション適切化」のご支援を大切なミッションとして、顧客体験の手段や接点の多様化が進展するなか「メーリングサービス革新」も技術革新とクリエイティブな創造性の両面から可能性を追求してゆきます。変化に挑戦し「期待され続ける」継続的な改善と信頼の蓄積に努めてまいります。

株主のみなさまには、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、第67期(2018年8月21日から2019年8月20日まで)の決算が終了いたしましたので、ここにご報告申し上げます。

当事業年度におけるわが国経済は、雇用情勢や所得環境の緩やかな改善傾向が続き、

景気は回復基調で推移してまいりましたが、米中貿易摩擦などにより海外経済に影響が出てくるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

印刷業界におきましては、依然としてWeb化等による印刷需要の減少が続くなか、競争激化による受注価格下落の影響が顕在化する

など、引き続き厳しい状況が続いております。このような状況のもと、当社は引き続き最新鋭の印刷機等設備導入により生産体制の強化を図るとともに、DP(データプリント)サービスの製品開発やサービスの充実、販売マネジメントの強化による創注や原価構造改善に積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当事業年度の売上高は前事業年度を6億19百万円(8.7%)上回る77億79百万円となりました。また、利益面においては、営業利益が3億90百万円(前事業年度比22.6%増)、経常利益が4億円(前事業年度比23.3%増)、当期純利益が2億66百万円(前事業年度比23.8%増)となりました。

今後の見通しにつきましては、わが国経済は景気の回復基調が続き、個人消費が持ち直ることが期待されますが、海外の政治動向などを背景に、景気の先行きは予断を許しません。

印刷業界におきまして、Web化等による印刷需要の減少傾向が継続しており、価格競争の激化や原材料の値上げも懸念されるなど、引き続き取り巻く環境は厳しいものと予想されます。

このような状況を踏まえ、当社としては、引き続き最新鋭の印刷機等設備導入により生産体制の強化を図るとともに、「さいたま

サテライト」の有効活用や、独自技術によるDP(データプリント)を中心としたサービスを強化し、さらなる差別化を推進してまいります。当社サービスの充実・拡大のための技術開発とその市場創造に注力し、顧客のBPO(ビジネスプロセスアウトソーシング)ニーズのさらなる取り込みを目指します。また、受注のベースとなる品質保証と情報セキュリティ体制についても、より一層の強化を図ってまいります。

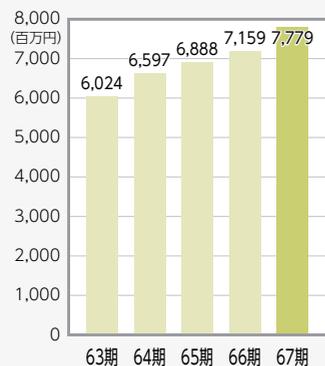
営業部門では引き続き大都市圏での販売力強化とともに、強力な商品サービスの創造、販売マネジメントと顧客管理技術の高度化に取り組みます。

設計部門では、生産前部門の生産性向上を図ると同時に、より一層のコストダウンと顧客サービス向上のための情報設計力、運用力強化の取り組みを継続いたします。

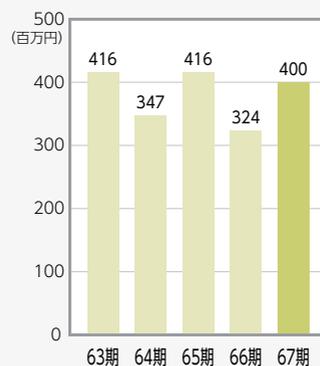
また、人材育成が重要課題の一つであるとの認識に基づき、メーリングサービスの拡大に不可欠なIT系知識を蓄えるための資格取得支援制度を全社展開するなど、市場の要求に応える人材の育成に努めてまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも格別のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

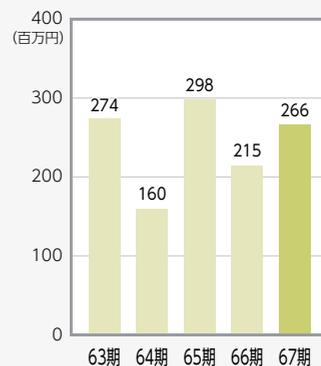
■売上高



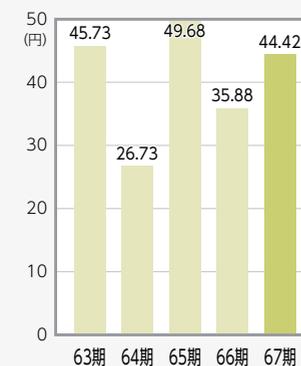
■経常利益



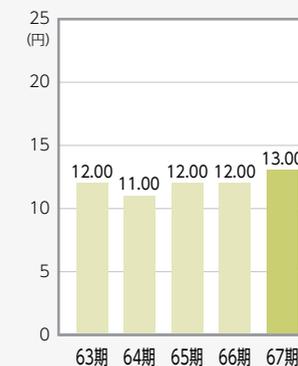
■当期純利益



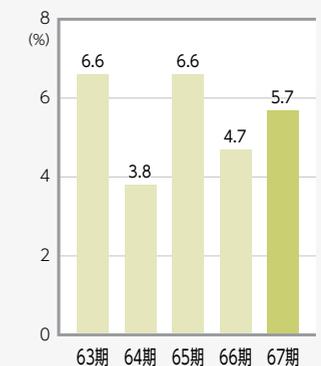
■1株当たり当期純利益



■1株当たり配当金



■自己資本利益率(ROE)



製品分野別売上高

製品分野別売上高



BF(ビジネスフォーム)複合サービス

- コンピュータ用帳票
- 一般帳票
- シール・ラベル など



BF複合サービスは、コンピュータ用帳票に代表される機械加工を伴った帳票印刷分野です。Web化に伴うペーパーレス化が進み、市場全体での需要量の減少傾向が続いていることから、売上高は前事業年度を77百万円(6.6%)下回る10億98百万円となりました。

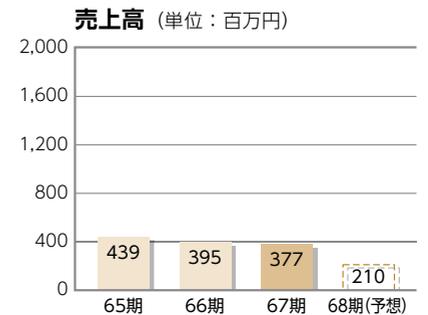


企画商印サービス

- 広告宣伝用印刷
- マニュアル印刷 など



企画商印サービスは、パンフレットやカタログに代表されるビジュアル印刷物の分野です。主要DPサービスとの相乗効果が見込めない頁・文字物印刷からの撤退影響もあり、売上高は前事業年度を17百万円(4.5%)下回る3億77百万円となりました。



IPDP (インフォメーションプロセッシングデータプリント) サービス

- 請求書等発行処理受託
- 各種行政サービス印字処理
- 各種通知案内印字処理受託 など



IPDPサービスは、企業が定期的に発送する請求書や官公庁が住民に発送する各種通知書など、事務通知書類のデータプリントから、封入封緘などの後処理、メール発送までを代行するサービス分野です。自治体の健康増進事業や金融機関、SIer等からの受注が堅調に推移したため、売上高は前事業年度を3億67百万円(22.3%)上回る20億16百万円となりました。

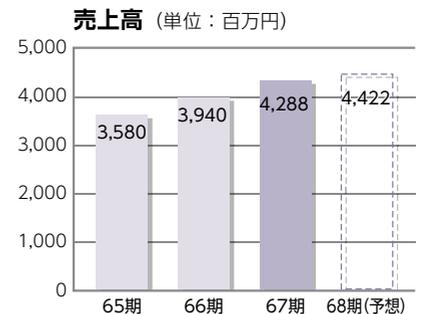


DMDP (ダイレクトメールデータプリント) サービス

- ダイレクトメール
- ダイレクトメール処理受託
- データベースオンデマンド印刷 など



DMDPサービスは、お客様の顧客データベースが進化するなかで、有力な販促物を提供するサービス分野として発展しました。ペーパーレスの潮流においてもデジタル印刷技術を駆使した次世代の紙メディアの開発価値を評価され、売上高は前事業年度を3億48百万円(8.8%)上回る42億88百万円となりました。



福島印刷の

新4分野による複合サービスの実現

当社は情報発信のパートナーとして、「コミュニケーション エイジェント」という新しいビジネスモデルを目指しています。お客様の情報発信は多様で、その手段、ツールにも様々な選択肢があります。そこからお客様視点に立ち多様な可能性を求めて、4つのサービス形態を整備拡張しています。

当社「ならでは」の取り組み

メーリングサービスの拡大

最新型高精細ロール式インクジェット印刷機の増設



当社主力製品のメーリングパックサービスの発行通数は毎年110%以上の成長率をキープしております。バリエーションDMをよりご活用いただくために、当社主力機である高精細ロール式インクジェット印刷機「Truepress Jet520HD」の増設を決定し、2019年8月に試験稼働を開始いたしました。従来機では選択できなかったコート紙への印刷が可能になり、また近赤外線による効率的な乾燥技術により、高濃度でクリアな仕上がりとなり、印刷品質が向上します。従来機では24時間稼働を行っていましたが、本社工場2台目の導入を果たし、今後はお客様への供給責任を無理なく果たせる体制となりBCP(事業継続計画)の対策強化につながるだけでなく、日中の稼働を上げることで深夜時間の稼働を減らすことができ、働き方改革にも寄与いたします。

不着一括管理によるデータクレンジングサポートサービスを開始

大判DMや封書といった冊子類を安価にお届けできるゆうメールをよりご活用いただくために、日本郵便社と特約ゆうメール契約を結んだ『FPゆうメールサービス』は、順調に売上伸長に貢献いたしました。

新たな付加価値創出を目指して、2019年4月より「データクレンジングサポートサービス」の提供を開始いたしました。これは当社が差出人であるFPゆうメールの不着品の現物ではなく「返戻データ」をご返却するサービスで、お客様のデータクレンジングにご活用いただいております。宛名データが古いものや誤記といった不備により発生した返戻現物受取の手間や配送コストの増加、配送間違いによる情報漏えいリスク。そのようなお客様の課題解決の一助になるべく返戻データ返却までを標準作業に組み込むことで、サービスの向上を果たしました。

BCP(Business continuity plan / 事業継続計画)対策強化

重大な事故または災害発生など事業継続を脅かす緊急事態に備えた訓練を定期的に行っております。生命・安全の確保、二次災害の防止はもちろんのこと、今回は中核事業の早期再開に向けバックサービス※対応を想定した訓練を実施しました。

※バックサービス・・・当社独自のデジタル処理技術により「はがき」「封書」「大判」の仕様で複数企画・複数会社の通知物を取りまとめ、パックとして印刷・加工する当社ならではのサービス。

■ サテライト移行手続きの確認

製造拠点複数化によるBCPリスクの低減と同時に、首都圏のお客様向けの製造・出荷拠点としてさいたまサテライトを稼働させております。緊急時にさいたまサテライトへスムーズにバックサービスを移行できるのかをテーマに、移行時に発生する手続きと、考えられるリスクの洗い出しを行いました。訓練の内容としましては、関係者会議でのリスクの洗い出し、手順書の整理



移行時における手続きの見える化が整理されました



関係者会議の様子

■ 徒歩10km圏内の人員把握

データ処理、プリンタ出力、加工、物流といったパック製品生産に必要な部門工程を対象に、徒歩10km圏内(直線距離8.5km)でどれだけの人員を確保できるのかを調査しました。この訓練では成果物として徒歩10km圏内に住んでいる社員一覧名簿の作成を行いました。今回はバックサービスを想定し、徒歩圏内に居住している従業員で生産が可能なのかを事前に確認することができたと同時に、人事異動時を考慮した年次調査や、天候条件をふまえた実際の所要時間を算出する必要性といった今後の課題も整理できました。

課	全人数	10km圏内人数	割合
企画設計課	13	8	62%
運用サービス課	18	10	63%
開発管理課	9	6	67%
運用管理課	22	15	68%
サービス基盤管理課	7	3	43%
データワーク課	18	6	38%
データ処理運用課	20	14	70%
DF課		3	※封筒加工メンバーに限定
DP課	25	12	48%
MS課	10	7	70%
DM課	22	11	50%
作業員		58	※誘導員含む
物流課	7	6	86%

調査結果報告の一部

当社「ならでは」の取り組み

働き方改革取り組み

2019年4月から施行された働き方改革関連法に先駆けて、コンプライアンス遵守と社員の働きやすい環境づくりに力を入れてまいりました。

・労働時間適正把握

働き方の多様化に伴う各制度に対応した勤怠管理クラウドシステムを導入し、システムでの自動集約・計算や上席承認の徹底により、働く時間の見える化を強化し、出社・退社時間および残業時間をより正確に把握できるようにしました。また、勤怠システムの出社・退社時刻と、入退館システムの入館・退館ログとを比較することで、残業申告時間の適正さや不必要な在館時間の有無を確認しています。

・女性活躍推進

事業推進や職場運営を担う中核社員が、時間制約の少ない社員に限定されがちな環境を是正すべく、女性の活躍を後押ししています。勤務時間インターバル制を導入し、10時間インターバルのテスト運用を開始しました。また、女性のチーフ職(管理職候補)登用を積極的に進め、女性が中核になる部署も意識的に増やしています。

・有給休暇取得推進

年5日の有給休暇取得義務化に先駆け、安全衛生環境委員会が中心となり各所属長に課員の有給取得率一覧を配付し、計画的な取得の意識付けを行ってきました。また、1時間単位で取得できる時間有休の制度も導入し、より有休を利用しやすい環境を整えました。

・育児休暇取得

当社の女性社員の育児休暇取得と復職率は実質100%ですが、男性の育児休暇取得者も当期は2名おり、男性の積極的な育児参加を後押しできる風土づくりも始めています。

情報セキュリティ強化

■電子キーボックスの導入

当社は取り扱うすべての情報をランク分けし、また個人情報・顧客情報を含む製品をP製品、金券のような員数管理を必須とする製品をQ製品と区分し、リスクに応じて管理強化を行っております。例えば機密情報の保管棚の鍵、個人情報データを扱うプリンタサーバーの鍵、といったように様々な鍵をこれまでは管理者等の人の手に任せアナログ管理を行っていましたが、セキュリティ強化のため電子キーボックスを導入しました。これは鍵を管理するための装置で、社員ICカードによる本人確認で接触者を限定し、誰がいつどの鍵を持ち出したかがログでわかるようになりました。



ICカードで開錠し、持ち出しのログが残る仕組み



読み込んだICカードによって取り出せる鍵を制御しています

人材育成の取り組み

データプリントサービスの成長を背景に、ITスキル強化を目指し2012年4月より開始した教育投資制度は、ベース資格と定めた「ITパスポート試験」の社員合格者は189名を超え、さらにITパスポートを除く各種情報処理試験では、高度情報処理技術者試験合格者35名や、組織における情報セキュリティ確保の基本的なスキルを認定する「情報セキュリティマネジメント」の社員取得率が12%を超えるなど、のべ100名以上の合格者を輩出しております(2019年8月時点)。

■合格者の声



データベーススペシャリスト試験 合格
CE室 梶英利

—高度情報処理試験にチャレンジしたきっかけは？

同僚が情報処理資格取得に非常に前向きだったことです。お客様と同等なパートナーとしてあり続けるには、自己研鑽が必要であり、その手段の1つが情報処理資格取得だと訴えかけられました。部下に対して「会社が情報処理資格取得を推進している」と働きかけている以上、自分自身が率先しないと示しが付かないな・・・と受験に向けて動き出しました。

—なぜこの試験を選びましたか？

データベースエンジニアとして、実務経験があったからです。前職でOracleというデータベース製品のエンジニアをしており、ベンダ資格(Oracle Master Platinum等)を取得していました。なので、高度情報処理試験の受験を考えたときに、自分にとっての合格の近道は、データベーススペシャリストだと即決しました。

—一次はどのような試験にチャレンジしたいですか？

継続的な改善を通じて、ITサービスを提供するという視点をより身に付けたく、またお客様の要求を正しく理解し、制約・条件の中で、プロジェクトの目標を確実に達成できる人材になりたいという思いから、ITサービスマネージャやプロジェクトマネージャにチャレンジしたいと考えています。

■新資格取得制度の導入

教育投資制度を導入した2012年から社員の学びの継続サイクルはより定着しております。また働き方改革の推進により、働く時間の見直し、ワークライフバランスの充実がより期待できるようになったこともあり、生涯学習の後押しを目的とした資格取得制度の見直しを行いました。これまではIT関連の資格を特に強化しておりましたが、新資格取得制度では報奨金対象の資格を増やし、中長期に亘り計画的に新しい学習を継続しやすい環境を目指しております。

財務諸表

貸借対照表

科目	当事業年度 (2019年8月20日)	前事業年度 (2018年8月20日)
〔資産の部〕		
流動資産	2,528,267	2,351,283
現金及び預金	599,346	655,344
受取手形	60,108	121,732
電子記録債権	384,406	363,511
売掛金	1,165,303	879,536
製品	44,430	49,409
半製品	38,968	36,973
仕掛品	109,107	86,026
原材料	63,519	59,591
貯蔵品	20,270	23,055
その他	43,388	76,664
貸倒引当金	△ 582	△ 561
固定資産	4,599,647	4,520,855
有形固定資産	4,160,322	4,086,072
建物	1,171,311	1,184,923
構築物	11,139	12,540
機械及び装置	1,536,304	1,261,428
車輜運搬具	929	1,740
工具器具備品	147,486	158,011
土地	965,106	965,106
リース資産	328,045	447,522
建設仮勘定	—	54,800
無形固定資産	144,071	130,976
ソフトウェア	133,756	122,963
リース資産	5,897	3,595
その他	4,417	4,417
投資その他の資産	295,252	303,806
投資有価証券	124,724	147,789
出資金	3,570	3,670
破産・更生債権等	1,699	848
繰延税金資産	133,080	118,136
その他	33,878	34,210
貸倒引当金	△ 1,699	△ 848
資産合計	7,127,915	6,872,138

単位:千円

科目	当事業年度 (2019年8月20日)	前事業年度 (2018年8月20日)
〔負債の部〕		
流動負債	1,630,047	1,416,881
買掛金	348,340	228,881
短期借入金	490,000	390,000
1年内返済予定の長期借入金	20,040	20,040
リース債務	145,882	160,074
未払金	134,442	155,696
未払費用	272,914	283,997
未払法人税等	103,290	45,145
賞与引当金	99,117	92,527
預り金	840	25,169
役員賞与引当金	13,200	13,200
その他	1,979	2,149
固定負債	706,907	828,136
長期借入金	254,910	274,950
リース債務	223,245	335,795
退職給付引当金	174,172	135,616
長期未払金	40,685	67,879
資産除去債務	13,895	13,895
負債合計	2,336,955	2,245,017
〔純資産の部〕		
株主資本	4,758,373	4,569,847
資本金	460,000	460,000
資本剰余金	285,200	285,200
資本準備金	285,200	285,200
利益剰余金	4,013,286	3,824,760
利益準備金	96,200	96,200
その他利益剰余金	3,917,086	3,728,560
固定資産圧縮積立金	200,999	200,999
別途積立金	2,505,000	2,505,000
繰越利益剰余金	1,211,087	1,022,561
自己株式	△ 113	△ 113
評価・換算差額等	32,586	57,272
その他有価証券評価差額金	32,586	57,272
純資産合計	4,790,959	4,627,120
負債及び純資産合計	7,127,915	6,872,138

(記載金額は千円未満切捨)

損益計算書

科目	当事業年度 (自 2018年8月21日 至 2019年8月20日)	前事業年度 (自 2017年8月21日 至 2018年8月20日)
売上高	7,779,679	7,159,805
売上原価	5,972,810	5,437,886
売上総利益	1,806,869	1,721,919
販売費及び一般管理費	1,416,617	1,403,585
営業利益	390,251	318,334
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,621	2,678
作業くず売却益	13,533	14,755
その他の	5,164	3,849
営業外費用		
支払利息	11,368	15,186
その他の	26	—
経常利益	400,176	324,430
特別利益		
固定資産売却益	199	—
投資有価証券売却益	—	199
特別損失		
固定資産除却損	10,830	1,089
投資有価証券評価損	1,086	—
税引前当期純利益	388,459	323,340
法人税、住民税及び事業税	131,500	93,000
法人税等調整額	△ 17,652	15,053
過年度法人税等	8,090	—
当期純利益	266,520	215,287

(記載金額は千円未満切捨)

財務諸表

株主資本等変動計算書

(2018年8月21日～2019年8月20日)

単位:千円

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他の有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金							
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					
2018年8月21日残高	460,000	285,200	96,200	200,999	2,505,000	1,022,561	△ 113	4,569,847	57,272	57,272	4,627,120
事業年度中の変動額											
剰余金の配当						△ 77,995		△ 77,995			△ 77,995
当期純利益						266,520		266,520			266,520
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								-	△ 24,686	△ 24,686	△ 24,686
事業年度中の変動額合計						188,525		188,525	△ 24,686	△ 24,686	163,839
2019年8月20日残高	460,000	285,200	96,200	200,999	2,505,000	1,211,087	△ 113	4,758,373	32,586	32,586	4,790,959

(記載金額は千円未満切捨)

キャッシュ・フロー計算書

単位:千円

科目	当事業年度 (自 2018年8月21日 至 2019年8月20日)	前事業年度 (自 2017年8月21日 至 2018年8月20日)
	営業活動によるキャッシュ・フロー	880,355
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 741,157	△ 454,205
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 159,896	△ 470,377
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 20,697	136,673
現金及び現金同等物の期首残高	562,444	425,770
現金及び現金同等物の期末残高	541,746	562,444

(記載金額は千円未満切捨)

株式の情報

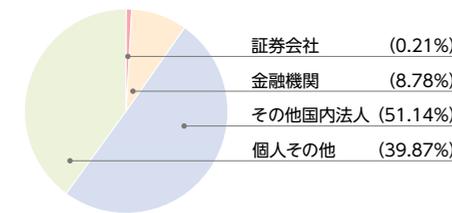
株式の状況

- ①発行可能株式総数 24,000,000株
- ②発行済株式の総数 6,000,000株
- ③株主数 1,971名
- ④大株主

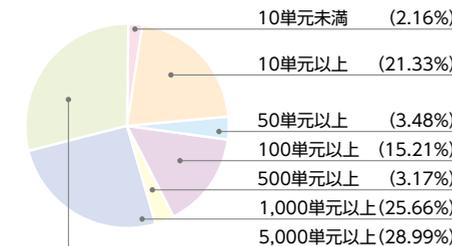
株主名	当社への出資状況	
	所有株式数(千株)	出資比率(%)
株式会社アジリスト	1,739	28.99
名古屋中小企業投資育成株式会社	473	7.89
北国総合リース株式会社	304	5.07
株式会社北国銀行	280	4.67
福島印刷従業員持株会	252	4.20
山崎久子	120	2.00
三菱製紙販売株式会社	110	1.83
株式会社ダイクコーポレーション	80	1.33
三井住友信託銀行株式会社	60	1.00
三菱製紙株式会社	50	0.83

株式の分布状況

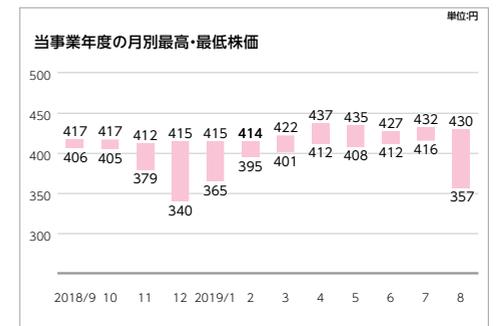
所有者別(株式数比率)



所有単元数別(株式数比率)



株価の推移



(注)名古屋証券取引所における高値・安値を表示しております。当事業年度の月別最高・最低株価は、毎月1日より月末のものであります。



(上段、左より) 堺、松井、平野、中村、竹村
(下段、左より) 下島、福島、松谷

役員 (2019年11月14日現在)

代表取締役会長	福島理夫	取締役	堺嘉弘
代表取締役社長	下島学	常勤監査役	平野信昭
常務取締役	松谷裕	監査役	中村俊介
取締役	松井睦	監査役	竹村裕樹

会社の概要 (2019年11月14日現在)

商号	福島印刷株式会社
英文名	FUKUSHIMA PRINTING CO.,LTD.
本店所在地	〒920-0357 金沢市佐奇森町ル6番地 TEL (076) 267-5111(代)
設立	昭和27年9月10日
資本金	4億6,000万円
従業員数	433名
事業所	本社及び工場 金沢市佐奇森町ル6番地 東京営業部 東京都千代田区鍛冶町1丁目5番7号 江原ビルディング9F 西日本営業部 大阪市淀川区宮原5丁目1番28号 新大阪八千代ビル別館8F 富山営業所 富山市上袋708番地1 福井営業所 福井市和田東2丁目1718番地 さいたまサテライト さいたま市桜区町谷1-4-1 株式会社廣済堂さいたま工場内

株式についてのご案内

事業年度	8月21日から翌年8月20日まで
定時株主総会	11月
基準日	定時株主総会 8月20日 期末配当 8月20日 中間配当 2月20日 その他必要があるときは、予め公告して定めた日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。
	●住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について 株主様の口座のある証券会社にお申出ください。 なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
	●未払配当金の支払について 株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
単元株式数	100株
上場証券取引所	名古屋証券取引所
公告方法	電子公告により当社ホームページ (http://www.fuku.co.jp/) に掲載いたします。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とします。
株主優待制度	8月20日基準日現在1,000株以上の株主を対象に、自社指定の株主優待を、ご希望に応じてお選びいただけます。

2019年11月発送予定



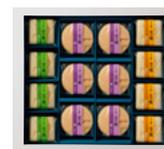
金沢五郎島金時



四十萬谷 特選詰合せ



烏骨鶏
煮ごり茶漬け



不室屋
おもてなし



ざぶん賞へ寄付